

令和5年度 「税制改正大綱」 押さえておきたい要点を チェックする

令和5年度の税制改正大綱が発表されました。ここでは、特に中小企業に焦点を当てた内容について確認していきます。

税理士法人メディア・エス
税理士

田 中 康 雄



中小企業者等の 法人税率の特例の延長

中小企業に対しては、年800万円以下の所得金額につき法人税率を19%（本則）とする軽減措置があり、さらにこれを15%とする時限的な特例措置が講じられていますが、その適用期限が令和6年度末まで延長されます。

なお、防衛力強化に係る財源確保のため、法人税額に税率4・5%の付加税を課すこととする新たな税制措置が話題となっていますが、これについては令和6年度以降の施行予定とし、令和5年度の税制改正には盛り込まれませんでした。

また、この増税措置に関して、中小企業に配慮して、課税標準

中小企業投資促進税制の 延長

準となる法人税の額から500万円を控除することで、年間所得2400万円以下の中小企業（94%を超える中小企業が対象）はこの課税対象からは除外される見込みです。

資本金の額等が1億円以下の一定の中小企業者等が、**図表1**に掲げる一定の設備投資を行なった場合に、その優遇措置として、特別償却（取得価額の30%相当）または税額控除（取得価額の7%相当）を選択適用（税額控除については、資本金の額等が3000万円以下の中小企業者等のみ選択適用）できる「中小企業投資促進税制」について、その対象設備から、副業による節税を目的としたコインランドリー業の用に供する機械装置（その管理のおおむね全部を他の者に委託するもの）を除外する等の見直しを講じたうえで、その適用期限が令和6年度末まで延長されます。

中小企業経営強化税制の 延長

資本金の額等が1億円以下の一

定の中小企業者等が、**図表2**に掲げる一定の設備投資を行なった場合に、その優遇措置として、特別償却（即時償却）または税額控除（取得価額の7%相当。資本金の額等が3000万円以下の中小企業者等は10%）を選択適用できる「中小企業経営強化税制」について、関係法令の改正を前提として、その対象設備から、中小企業投資促進税制と同様にコインランドリー業の用に供する資産のほか、暗号資産マイニング業の用に供する資産で、その管理のおおむね全部を他の者に委託するものを除外したうえで、その適用期限が令和6年度末まで延長されます。

生産性向上や賃上げに資する中小企業への固定資産税の特例措置

赤字企業を含めた中小企業の前向きな設備投資を後押しする観点から、3～5年の計画期間における労働生産性が年平均3%以上向上するもの等として市町村からその認定を受けた先端設備等導入計画に記載される一定の対象設備（**図表3**）を取得した場合について、最初の3年間は課税標準をその価格の2分の1とする特例措置が新設されます（適用期限は令和

図表1 中小企業投資促進税制の対象設備

対象設備	・ 機械および装置(1台160万円以上)
	・ 測定工具および検査工具(1台120万円以上、または1台30万円以上かつ複数合計で120万円以上)
	・ 一定のソフトウェア(一で70万円以上、または複数合計で70万円以上) なお、複写して販売するための原本、研究開発用のもの、サーバー用OSのうち一定のものなどを除く
	・ 貨物自動車(車両総重量3.5トン以上)
	・ 内航船舶(取得価額の75%相当が対象)
※①中古品、②貸付の用に供する設備、③匿名組合契約等の目的である事業の用に供する設備、④その管理のおおむね全部を他の者に委託する機械装置で、コインランドリー業(その中小企業者等の主要な事業であるものを除く)の用に供するものは対象外	
※総トン数500トン以上の内航船舶については、船舶の環境への負荷の状況等に係る国土交通省への届出が必要	

※太字は令和5年度改正による見直し部分

図表2 中小企業経営強化税制の対象設備

対象設備	・ 機械および装置(1台160万円以上)
	・ 工具(1組30万円以上、生産性向上設備は測定工具または検査工具に限る)
	・ 器具備品(1台30万円以上)
	・ 建物附属設備(一で60万円以上)
	・ 一定のソフトウェア(一で70万円以上、なお、生産性向上設備は設備の稼働状況等に係る情報収集機能および分析・指示機能を有するものに限る)
※1 発電用の機械装置、建物附属設備については、発電量のうち、販売を行なうことが見込まれる電気の量が占める割合が1/2を超える発電設備等を除く。また、発電設備等について税制措置を適用する場合は、経営力向上計画の認定申請時に報告書を提出する必要がある	
※2 医療保健業を行なう事業者が取得または製作をする器具備品(医療機器に限る)、建物附属設備を除く	
※3 ソフトウェアについては、複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OSのうち一定のものなどを除く	
※4 その管理のおおむね全部を他の者に委託する資産で、コインランドリー業または暗号資産マイニング業(中小企業者等の主要な事業として行なうものを除く)の用に供するものを除く	

※太字は令和5年度改正による見直し部分

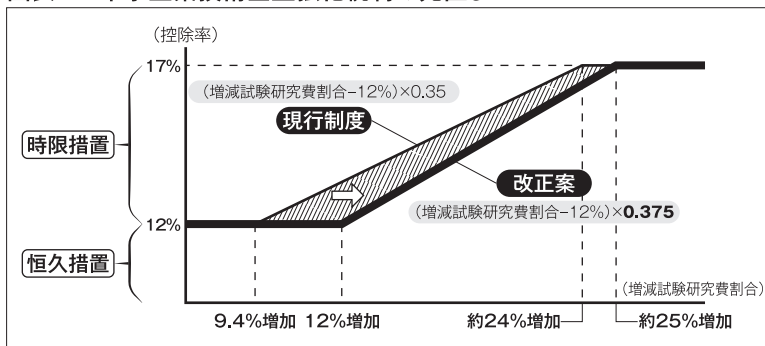
図表3 固定資産税の特例措置の対象設備

対象設備	・ 機械および装置(1台160万円以上)
	・ 測定工具および検査工具(1組30万円以上)
	・ 器具備品(1台30万円以上)
	・ 建物附属設備(60万円以上で、家屋と一体となって効用を果たすものを除く)
※投資利益率が年率5%以上の投資計画に記載された設備(認定経営革新等支援機関が確認)	

図表4 固定資産税の特例措置

計画中に賃上げ表明 [*] に関する記載なし	計画中に賃上げ表明 [*] に関する記載あり
3年間、課税標準を1/2に軽減	以下の期間、課税標準を1/3に軽減 ① 令和6年3月末までに設備取得:5年間 ② 令和7年3月末までに設備取得:4年間
※雇用者全体の給与が1.5%以上増加することを従業員に表明するもの	

図表5 中小企業技術基盤強化税制の見直し



7年3月末の取得分まで)。
また、さらに中小企業の賃上げを後押しする観点から、その申請日の直前事業年度と比較して、その事業年度またはその翌事業年度の雇用者給与等支給額の増加割合が1・5%以上とすることを当該計画に記載するとともに、労働者等にこれを表明することを証する書類を添付してその認定を受けた場合には、その設備を取得した日に応じ、それぞれの期間にわたり

償却資産税が軽減されます(図表4)。
中小企業技術基盤強化税制の見直しと延長
中小企業者等が、各事業年度における試験研究費の額に一定割合を乗じて計算した金額を、その事業年度の法人税額から控除できる「中小企業技術基盤強化税制」について、増減試験研究費割合が9・4%超の場合の特例を12%超

に改め、増減試験研究費割合に応じた控除率12%の上乗せ部分(17%を上限とした時限措置)の措置が図表5のとおり一部見直されたうえで、適用期限が令和7年度末まで延長されます。
また、試験研究費が平均売上金額の10%を超える場合に税額控除率を上乗せする特例については、適用期限が令和7年度末まで延長されますが、コロナ特例による控除税額の上乗せ措置につ

いては、適用期限(令和4年度末)をもって廃止となります。その他、対象となる試験研究費についてその範囲が見直されるとともに、通常法人を対象とする一般型(一般試験研究費の額に係る税額控除制度)についても一定の見直しが講じられます。
特別試験研究費の額に係る税額控除制度の見直し
研究開発の質を高める観点か

図表6 新たなオープンイノベーション型の類型

対象となる試験研究費	相手方	税額控除率
共同試験研究 ・ 委託試験研究	大学・特別研究機関	30%
	スタートアップ等(※1)	25%
	民間企業、技術研究組合	20%
知的財産権の使用料	中小企業者	20%
希少疾病用医薬品・特定用途医薬品等に関する試験研究		20%
高度研究人材の活用に関する試験研究(※2)		20%
(※1) 設立15年未満(設立10年以上の場合は営業赤字)、売上高研究開発費割合が10%以上、未上場で子会社以外等の要件を満たすすべてのスタートアップに定義を拡大 (※2) 次の①および②の要件を満たす場合に適用 ①(A)÷(B)が前年度比で3%以上増加していること (A): a)またはb)の研究者の人件費 a) 博士号を授与されて5年を経過しない者 b) 他の事業者で10年以上研究業務に従事した者(雇用から5年を経過しない) (B): 試験研究を行なう人の人件費 ② 研究内容が社内外に広く公募されたもの等であること		

ら、オープンイノベーション型において、共同研究の対象となる研究開発型スタートアップ企業の定義が見直されます(図表6※1)。これにより、対象となるスタートアップ企業は2000社超(現行約200社)へ増える見込みです。また、博士号取得者や経験を積んだ外部人材等(高度研究人材)の活用を促す観点から、試験研究を行なう人の人件費に占めるこれから高度研究人材の人件費割合が対前年度比で3%以上増加する場合

に、これらの人件費の20%を税額控除できる制度が新設されます(図表6※2)。

中小企業防災・減災投資促進税制の拡充と延長

近年、各地で自然災害が頻発しており、中小企業にとっても自然災害等への事前の備えが重要となっています。こうした自然災害への設備投資を後押しするための「中小企業防災・減災投資促進税制」について、その対象設備に「耐震設備」が追加されるとともに、その適用期限が令和6年度末まで延長されます。

なお、この制度では優遇措置として、取得等をした一定の資産につき、特別償却(現行の特別償却率…20%)を適用できますが、令和5年4月1日以後に取得等をする資産の特別償却率は18%

(令和7年4月1日以後は、16%)に引き下げられます。

インボイス制度導入による中小事業者等への所要の措置

中小・小規模事業者の事務負担の軽減や、さまざまな影響の最小化を目的として、以下の措置が講じられます。

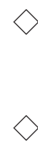
- ① これまで免税事業者であった者がインボイス発行事業者となった場合には、その納付すべき消費税の額については、売上税額の2割とする特例措置が3年間講じられます。
- ② 基準期間における課税売上高が1億円以下等の事業者が行なう、課税仕入れに係る支払い対価の額が1万円未満の取引については、帳簿のみで仕入税額控除を可能とする事務負担の軽減策が6年間講じられます。
- ③ 1万円未満の値引きや返品等に係る返還インボイスについては、交付義務が免除されます。

電子帳簿保存制度の見直し

電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存制度について、その保存をすることができなかったこ

とにつき相当の理由がある事業者等に対する新たな猶予措置が講じられるとともに、検索機能の確保の要件について一定の緩和措置が講じられます。

また、過少申告加算税の軽減措置の対象となる優良な電子帳簿について、その範囲が合理化・明確化されることとなります。



これまで見てきたとおり、令和5年度税制改正大綱のなかでは、中小企業にとって税制優遇の恩恵を大きく受けられるような目玉となる改正はなく、少し物足りない内容といえるでしょう。

大綱が公表される直前に話題を集めた、防衛力強化に向けた財源確保のための増税措置は、令和6年以降の適切な時期とすることが明言され、今回の改正には盛り込まれませんでした。いざは中小企業にも、税負担が求められることになるかもしれません。

また、こうした税負担以外の面でも、物価の上昇等により大企業だけではなく中小企業にも、従業員に対する賃上げが求められるなかで、これらカバールできるような税制上の優遇措置を今後期待したいものです。

たなか やすお 税理士法人メディア・エス社員税理士。1997年慶應義塾大学商学部卒業。法人税、消費税を専門とし、上場企業から中小企業までの税務業務を担当。資産税関連も含め税務専門誌にも多数執筆。